

メキシコ政治情勢（2024年1月）

〔概要〕

【内政】

- 3日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、55%（前月比-1ポイント）。
- 4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果（2023年12月）を発表した。支持率はそれぞれ、シェインバウム氏（与党連合予備候補）が52%、ガルベス氏（野党連合予備候補）が30%、市民運動（MC）候補が7%。
- 7日、ロペス・オブラドール大統領は、最低賃金に係る憲法改正案及び年金に係る法律改正案を議会に提出する旨述べた。
- 10日、市民運動（MC）は、アルバレス下院議員（Jorge ALVAREZ MAYNEZ）を同党大統領予備候補として選出した。
- 18日、選挙予備キャンペーンが終了。各党の大統領選挙予備候補は終了イベントを実施した。
- 29日、当地エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果（1月分）を発表した。支持率はそれぞれ、シェインバウム氏（与党連合予備候補）が48%、ガルベス氏（野党連合予備候補）が32%、市民運動（MC）候補が10%。

【外交】

- 8日～13日、第35回在外公館長会議（REC2024）が墨外務省で開催された。
- 9日、メキシコ政府は、エクアドルにおける組織犯罪グループによる暴力事件を憂慮していると発表した。
- 18日、墨外務省は、パレスチナ情勢に係るICCへの付託について、プレスリリースを発表した。
- 19日、米国ワシントンD. C. を訪問中のバルセナ外相は、ブリンケン米国務長官と会談した。

〔本文〕

【内政】

1 大統領支持率等に係る世論調査結果

3日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、55%（前月比-1ポイント）。

(1) 「ロ」大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：55%（前回（11月、以下同じ）56%）

イ 支持しない：44%（前回44%）

(2) 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い：37%（前回36%）

(イ) とても悪い、又は悪い：49%（前回49%）

イ 治安対策

(ア) とても良い、又は良い：25%（前回24%）

(イ) とても悪い、又は悪い：62%（前回63%）

ウ 汚職対策

(ア) とても良い、又は良い：32%（前回35%）

(イ) とても悪い、又は悪い：45%（前回47%）

エ 社会給付

(ア) とても良い、又は良い：56%（前回51%）

(イ) とても悪い、又は悪い：30%（前回30%）

(3) 以下の大統領に期待される特質について「ロ」大統領を好評価するか。

ア 誠実さ：50%（前回58%）

イ リーダーシップ：47%（前回58%）

ウ 結果を出す能力：33%（前回42%）

(4) 以下の政府インフラ事業に関する意見如何。

ア フェリペ・アンヘレス（メキシコ市新）空港

(ア) とても良い、又は良い：37%（前回（9月、以下同じ）50%）

(イ) とても悪い、又は悪い：44%（前回32%）

イ ドス・ボカス製油所

(ア) とても良い、又は良い：40%（前回48%）

(イ) とても悪い、又は悪い：27%（前回28%）

ウ マヤ鉄道

(ア) とても良い、又は良い：44%（前回52%）

(イ) とても悪い、又は悪い：36%（前回30%）

2 大統領選挙に向けた世論調査結果

4日付当地エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表したところ、右概要以下のとおり。

(1) 2024年の大統領選挙における候補が以下の人物であった場合誰に投票するか。

ア シェインバウム氏（与党連合（MORENA、PVEM、PT））：52%（前回（11月、以下同じ）50%）

イ ガルベス上院議員（野党連合（PAN、PRI、PRD））：30%（前回31%）

ウ 市民運動（MC）の候補：7%（前回7%）

エ 未定：11%（前回12%）

(2) 以下の候補者についてどう評価するか

ア シェインバウム氏

(ア) 肯定的：50%（前回49%）

(イ) 否定的：34%（前回35%）

(ウ) 中立的：10%（前回10%）

(エ) 同候補者を知らない：6%（前回6%）

イ ガルベス上院議員

(ア) 肯定的：32%（前回32%）

(イ) 否定的：50%（前回51%）

(ウ) 中立的：10%（前回8%）

(エ) 同候補者を知らない：8%（前回9%）

(3) 2024年の大統領選挙についてどう考えるか。

ア MORENAが容易に勝利する：28%（前回20%）

イ MORENAが勝利するが接戦になる：19%（前回23%）

ウ 野党が勝利する：17%（前回17%）

エ 誰が勝利するかは分からない：32%（前回36%）

オ 分からない：4%（前回4%）

(4) 今日連邦議会選挙があった場合、どの党に投票するか

ア 党ごと

(ア) PAN：19%（前回16%）

(イ) PRI：10%（前回12%）

(ウ) PRD：2%（前回2%）

(エ) PVEM：0%（前回0%）

(オ) PT：2%（前回1%）

(カ) MC：5%（前回6%）

(キ) MORENA：45%（前回45%）

(ク) 独立候補：4%（前回3%）

(ケ) 未定：13%（15%）

イ 連合ごと

(ア) 野党連合（PAN、PRI、PRD）：31%（前回30%）

(イ) 与党連合（MORENA、PVEM、PT）：47%（前回46%）

(ウ) MC：5%（前回6%）

(エ) 未定：13%（前回15%）

3 大統領の最低賃金に係る憲法改正案及び年金に係る法律改正案に係る発言

7日、ロペス・オブラドール大統領は、ベラクルス州において、最低賃金がインフレ率以上に上昇することを保証するべく憲法123条の改正案を議会に提出する旨を発表した。同演説において、「ロ」大統領は、1997年のIMSS年金法を改革する法案を送ることを約束した。「ロ」大統領は、「労働者の利益に反する法律を改革するつもりである。教職員組合や他の労働者から打診を受けた。30年間働いた労働者が退職後に現役時代の給与の半分しか受け取れないのは、まったく非人道的であり不公平である」と述べた。

4 市民運動（MC）の予備候補の選出

10日、市民運動（MC）は、アルバレス下院議員（Jorge ALVAREZ MAYNEZ）を同党大統領予備候補として選出した。選出の経緯は以下のとおり。

(1) 2023年11月9日、「ガ」州知事が、MCの大統領予備候補となる旨を発表。州知事の休職が州議会に受理されたものの、後任の暫定州知事の選定を巡り州議会と対立。

(2) 12月1日、最高裁は議会が選出したオロスコ氏が暫定州知事に就任するよう判断。2日、「ガ」州知事は大統領予備候補となることを断念する旨を発表し、州知事に復職。

(3) MC内で再度内部選出プロセス実施され、2024年1月9日、「ア」下院議員が選出された。

5 大統領選挙予備キャンペーンの終了

18日、大統領選挙選挙予備キャンペーンが終了。各党の大統領選挙予備候補は終了イベントを実施した。シェインバウム与党連合予備候補は、メキシコ市の革命記念塔においてイベントを実施。同イベントにはシェインバウム陣営のメンバーが参加したほか、エブラル前外相も参加し注目された。ガルベス野党連合予備候補は、PANが主力政党であるグアナファト州でイベントを実施。アルバレス市民運動（MC）予備候補は、ヌエボレオン州でイベントを実施し、同イベントにはデルガドMC党首、ロドリゲス氏（ガルシア・ヌエボレオン州知事夫人）他が参加した。

6 大統領選挙に向けた世論調査結果

29日、当地エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表したところ、右概要以下のとおり。

(1) 2024年の大統領選挙における候補が以下の人物であった場合誰に投票するか。

ア シェインバウム氏（与党連合（MORENA、PVEM、PT））：48%（前回（12月、以下同じ）52%）

イ ガルベス上院議員（休職中）（野党連合（PAN、PRI、PRD））：32%（前回30%）

ウ アルバレス下院議員（休職中）（市民運動（MC））：10%（前回7%）

エ 未定：10%（前回11%）

(2) 以下の候補者についてどう評価するか

ア シェインバウム氏

(ア) 肯定的：49%（前回50%）

(イ) 否定的：33%（前回34%）

(ウ) 中立的：13%（前回10%）

(エ) 同候補者を知らない：5%（前回6%）

イ ガルベス上院議員

(ア) 肯定的：37%（前回32%）

(イ) 否定的：44%（前回50%）

(ウ) 中立的：10%（前回10%）

(エ) 同候補者を知らない：9%（前回8%）

ウ アルバレス下院議員

(ア) 肯定的：13%

(イ) 否定的：36%

(ウ) 中立的：16%

(エ) 同候補者を知らない：35%

(3) 2024年の大統領選挙についてどう考えるか。

ア MORENAが容易に勝利する：35%（前回28%）

イ MORENAが勝利するが接戦になる：10%（前回19%）

ウ 野党が勝利する：21%（前回17%）

エ 誰が勝利するかは分からない：31%（前回32%）

オ 分からない：3%（前回4%）

(4) あなた（回答者）の状況を最もよく表しているのは次のうちどれか。

ア 大統領選挙で誰に投票するかを確かに決めている：65%（前回59%）

イ 決めてはいるが、考えを変えることもあり得る：18%（前回17%）

ウ まだ決めておらず考えている：11%（前回15%）

エ 投票に関心がない：6%（前回8%）

オ 無回答：0%（前回1%）

(5) 今日連邦議会選挙があった場合、どの党に投票するか

ア 党ごと

(ア) PAN：19%（前回19%）

(イ) PRI：10%（前回10%）

(ウ) PRD：2%（前回2%）

(エ) PVEM：0%（前回0%）

(オ) PT：1%（前回2%）

- (カ) MC : 11% (前回5%)
- (キ) MORENA : 40% (前回45%)
- (ク) 独立候補 : 2% (前回4%)
- (ケ) 未定 : 15% (13%)

イ 連合ごと

- (ア) 野党連合 (PAN、PRI、PRD) : 31% (前回31%)
- (イ) 与党連合 (MORENA、PVEM、PT) : 41% (前回47%)
- (ウ) MC : 11% (前回5%)
- (エ) 未定 : 15% (前回13%)

【外交】

1 在外公館長会議の実施

8日～13日、第35回在外公館長会議 (REC2024) が墨外務省で開催された。同会議には、外務省の高官及び162の在外公館のうち146名の在外公館長、名誉大使、退任した大使が出席。本会議は、「信念の外交のために：緊密で、ヒューマニスト、平等な外交」と題され、国際的な課題に立ち向かい、国際的な合意を活用し、在外メキシコ人の利益を守るという外交目的を果たすために実施。在外公館長は、政府高官及び議会代表者とともに、ロペス・オブラドール政権の外交政策の方向性を示すために、世界情勢を分析した。

開会式において、バルセナ外相は、政治、社会、経済情勢及び移民政策、ニアショアリングと投資誘致、文化・観光振興、歴史遺産の復興、フェミニスト外交、多国間フォーラムにおけるメキシコの役割等、同会議での議題を発表した。

2 エクアドル情勢に関するメキシコ政府の憂慮表明

9日、エクアドルで発生した組織犯罪グループによるテレビ局占拠等の事件に関し、墨外務省はプレスリリースを発出し、メキシコ政府はエクアドルにおける組織犯罪グループによる暴力事件を憂慮していると発表した。

3 パレスチナ情勢に係るICCへの付託

18日、メキシコ及びチリ両政府は、国際刑事裁判所 (ICC) の管轄内で犯罪が行われた可能性が高いとして、パレスチナ情勢をICC検察官に付託したと発表した。この付託は、ICC規程の第13条(a)及び第14条に基づくものであり、同条項は、締約国が、同裁判所の管轄権内にある1つまたは複数の犯罪が行われたと思われる状況を検察官に付託し、1人または複数の人物を当該犯罪の実行犯として起訴すべきかどうかを決定するために、状況を調査するよう検察官に要請することを認めている。墨外務省が発表したプレスリリースによると、メキシコとチリの今回の行動は、特にハマス過激派による2023

年10月7日の攻撃と、それに続くガザでの敵対行為以来、特に民間人を標的とした暴力が最近エスカレートしていること、そして裁判所の管轄下にある犯罪が継続的に行われている疑いがあることへの懸念が高まっていることによる。

4 墨米外相会談

19日、米国ワシントンD. C. を訪問中のバルセナ外相は、ブリンケン米国務長官と会談したところ、外務省プレスリリース概要以下のとおり。

(1) 19日、ワシントンD. C. を訪問中のバルセナ外相は、昨年12月に実施された会合の内容に継続性を持たせることを目的として、ブリンケン米国務長官と会談した。冒頭、「バ」外相は、ロペス・オブラドール大統領の友好的な挨拶を伝達するとともに、移民の根本原因に取り組み、正規移住の流れを促進するというメキシコのコミットメントを再確認した。「バ」外相は、移住を安全、正規の、秩序ある、特に人道的なものにするため、米州諸国と協力することの重要性を強調した。

(2) メキシコ代表団は、米州諸国との協力について、移民の根本原因に対処するために実施した取組を強調、特にメキシコが1億8000万米ドルを拠出したグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コロンビア、エクアドル、ベネズエラ、キューバ、ハイチを支援する開発プログラムについて言及した。また、墨米両国は、移住の現状を理解するため、パナマとともに、パナマのダエリン地峡を共に訪問する予定。さらに、両国は、両国の協力関係を強化するため、グアテマラ政府とも会談する予定。

(3) メキシコ代表団は、武器及び人身の違法取引と闘うための協力の重要性を強調した。

(4) メキシコ代表団は、テキサス州知事が国境で実施している移民に致命的な影響を与える措置を断固として拒否する旨を改めて表明した。

(5) オタイ2号国境検問所の改修について、一刻も早く運用を開始できるよう引き続き取り組む必要性が強調された。

(6) 両国は、次回の政府高官レベル会合を2月に実施することで合意した。